

中小企業経営者の引退に向けて

1 企業の寿命

(1) 「平均寿命 30 年説」の検証 (日経 NEEDS 2004 年 9/22)

(2) 中小企業の開・廃業 (2008 年中小企業白書)

1986 年を境として 開業率 < 廃業率

企業数 530 万社 (1986 年)

420 万社 (2006 年)

(3) 廃業率 6.2% ⇒ 中小企業の寿命 15 年

ライフスタイルの変化スピード

法改正・規制緩和

経済のグローバル化

2 中小企業の事業承継＝経営者の引退時期

(1) 中小企業の社長承継年齢

承継理由 20 年前比較

①健康上 68.2 才→69.8 才

②他界 61.9 才→66.5 才

③高齢化 61.1 才→65.5 才

長寿化により承継年齢が遅くなっている

事業承継を意識している社長は 60 歳～65 歳で引退

生涯社長派は 66 歳で他界、または 70 歳で健康上の理由で引退というケースが多い。

(2) 社長高齢化の弊害

高齢化とともに企業成長率が鈍化

60 代以降はマイナス成長へ



時期を意識した承継スケジュールを用意する必要

(3) 社長引退の自覚チェック

3 理想的な事業承継計画

		(ポイント)
55歳	承継を意識	} 後継者の見極め
60歳	代表取締役会長へ	
65歳	代表権返上し会長へ 退職金支給	} 社長・会長の分業
70歳	相談役就任	
75歳	完全退職	} すべてを任せ・見守る

4 解散・清算について

(1) 解散・清算時期の見極め

①社長の高齢化に伴いマイナス成長に転落

②解散分岐点

(2) 解散・清算スケジュール

① 必要作業の確認と対応スケジュール

従業員の処遇

資産処分

債権回収・債務弁済

税務（債権放棄・個人資産処分）

② 個人なり

(3) 特別清算

① 一般型

② 対税型